

伊藤重成 県議会報告

レポート

第13号

メールアドレス
kengi-ito@estate.ocn.ne.jp

■発行者/伊藤重成
■連絡先/〒999-4605 山形県最上郡舟形町長沢306
伊藤重成事務所
TEL.0233-33-2755/FAX.0233-33-2756



復興復旧をまさに進める、新しい年が始まっております。
東日本大震災は県内にも大きな影響を及ぼしており、それに対し県は、支援を含め様々な対策を展開してまいりました。現在、私の所属する文教公安委員会では、福島県等からの避難児童生徒に対する支援策を議論する機会が多くなっています。
例えば、教育委員会では、臨時教員の配置、スクールのカウンセラーの派遣、さらには大学進学、就職に対する進路相談などきめ細かく対応しています。しかし一方では被災県としての側面を抱えているのも事実です。典型的なものとして風評被害があり、畜産関係においては東京電力と弁償についての交渉で認められましたが、さくらんぼ観光農園、旅館業等、観光被害については進展しつつありますが未だ予断を許さない状況です。
そのような中、私が最も懸念する事は、「がんばろう！東北」がどうしても直接被害の大きかった県に注目されがちであることです。震災で支援県として大きな役割を果たしている本県は、危機管理に対する脆弱さから学んだ事を国が東北全域に「政策」として今後適切に打ち出せてくるかを注目すべきであります。特に隣県宮城県との連携は重要です。
そのような事を考えれば地方から国を動かす努力が益々必要であり、心して取り組む一年にしたいと存じます。

東日本大震災対策特別委員会

震災後、県議会議員選挙を経て新しい議会の中に上記の委員会が立ち上がりました。それは被災地の隣県として多様な状況を正確に捉え何をすべきか？またどのような情報を発信すべきか？迅速に判断、行動する必要があったからです。早速、宮城、岩手県に私自身メンバーとして派遣され、関係者からご意見を伺うことができました。

現在、被災各県、自治体では復興計画が策定され一步一步進展しているようですが、がれき処理については未だ受け入れ先が少なく宮城県議会よりさらなる要請が12月にあったばかりです。



火災で焼け焦げた船



津波で破壊された工場

TPP交渉参加阻止山形県民総決起集会

東日本大震災の影響から、いまだ原状復帰すらできていないにもかかわらず、政府は、今まさに国民の意向を無視し、TPP交渉への参加を強行しようとしています。

地域の雇用改善、農林水産業の振興、食の安全性確保、医療制度の充実は、国民の生命



に直結した重要な問題にもかかわらず、十分な情報開示や広範な国民各層の議論もないまま、TPP交渉の参加を拙速に判断しようとする政府の姿勢は極めて問題である。

消費者・国民の安心・安全な暮らしの確保や食料自給率向上につながらないことはもちろん、日本人の価値観や倫理観を土台に、国民生活の基本となっているわが国の重要な制度や、仕組みの変更につながるTPPには反対であり、絶対に認めることはできない。

今、最優先に政府に求められているのは、TPP交渉への参加ではなく、東日本大震災と原発事故からの復旧・復興に全力を尽くすことである。私たちは、これからも国民各層との連携を広げ、わが国の食と暮らしといのちを守るため、TPP参加交渉反対に向けて戦っていくことをここに宣言する。

(集会で採択された決議文)

経営体育成基盤整備事業竣工

以前は「ほ場整備事業」と言われておりましたが、現在は担い手の育成に主目的を置くメニューとなっております。



本年度は舟形町の一本杉福地地区が完成に至り、24年度には鮭川左岸地区事業が竣工予定です。

県は農林水産業産出額3,000億円を目指し、施策を展開していますが、最上管内では基盤整備事業で新たに畑作の団地化も進めており、ネギ、ニラ、アスパラガス、トマト、きゅうりなどが伸びしろがあり今後も期待されております。

そのような中、今冬の大雪はタラの芽、ウルの生産にも影響を与えており20日に始まった定例議会にて今後を睨んだ議論を展開して参りたいと考えています。



ニラ畑(上)とウル畑(下)

皆様のご意見等を
議会活動に反映させる
ためにも、ご意見・ご要望
をお寄せください。

